

株主の皆様へ
第81期 報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日



株式会社 **村田製作所**

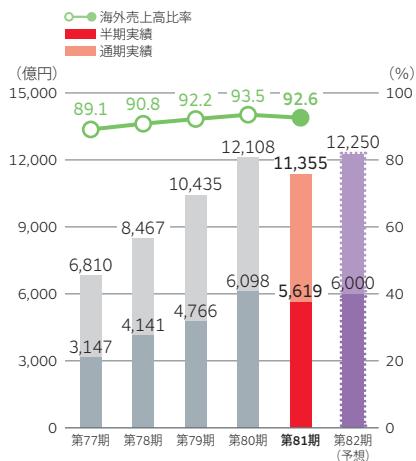
証券コード：6981

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
 第81期(平成29年3月期)の報告書をお届けする
 にあたり、当社グループの業績概要についてご報告
 申し上げます。

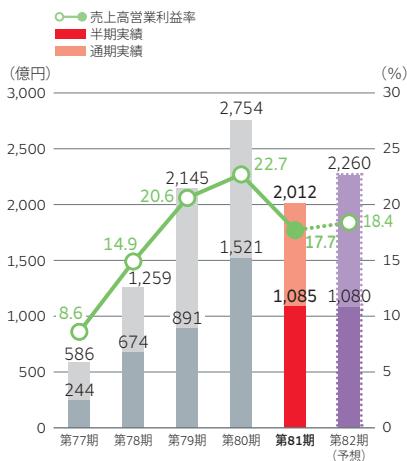
代表取締役会長兼社長 **村田 恒夫**



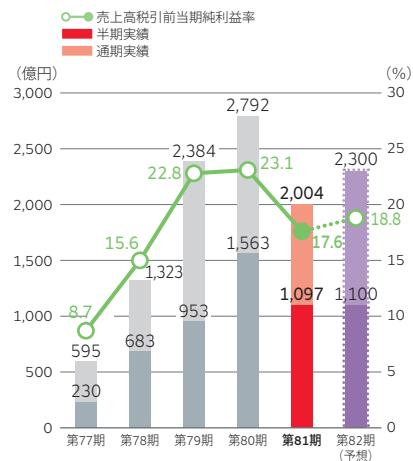
売上高 / 海外売上高比率



営業利益 / 売上高営業利益率



税引前当期純利益 / 売上高税引前当期純利益率



▶ 当連結会計年度の業績について

当連結会計年度の世界経済情勢は、米国経済が雇用や所得環境の改善を背景に堅調に推移し、欧州経済は金融緩和により緩やかな回復が継続、また中国は各種政策により景気減速に一段感がみられるなど、総じて緩やかな回復を示す一方で、保護主義による貿易取引の縮小や欧州での政治的な先行き不透明要因が懸念されるなど、本格的な回復に決め手を欠く状況でした。

当社が属するエレクトロニクス市場は、スマートフォンの台数成長の伸び率が鈍化しつつも機器の高機能化による1台当たりの部品数増加で、継続した成長が見込まれ、またカーエレクトロニクスでは自動車の安全性と利便性の向上に向けて電装品の搭載数が増加し、電子部品需要が拡大しました。

このように当社は伸びる市場に注力し、コンポーネントの売上高は汎用部品を中心に数量は伸びたものの、製品価格の値下がりや為替変動（前期比11円72銭の円高）の影響で微増にとどまり、またモジュールが大幅な減収となったことから、当連結会計年度の売上高は、前期比6.2%減の1,135,524百万円となりました。

利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続

的な投入を推し進めましたが、製品価格の値下がり、減価償却費の増加、円高などの減益要因により、営業利益は前期比26.9%減の201,215百万円、税引前当期純利益は同28.2%減の200,418百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同23.4%減の156,060百万円となりました。

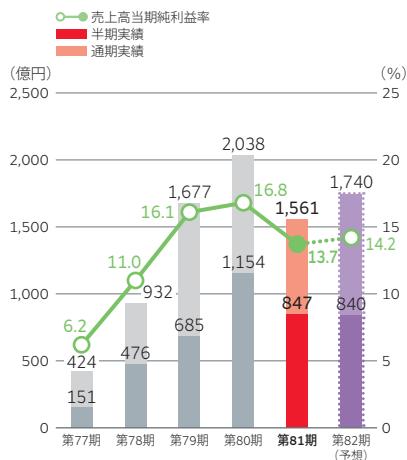
▶ 次期の見通しについて

次期の世界の経済情勢は、米国を中心とした主要国の景気回復に期待できる一方、保護主義による貿易取引の縮小や欧州での政治的な先行き不透明要因が継続して懸念材料となります。また、このような経済リスク回避の動きが円買いを誘発し当連結会計年度末以降の円高が懸念されます。

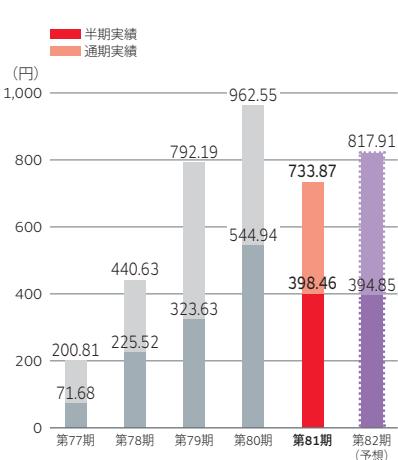
当社が属するエレクトロニクス市場においては、通信市場におけるスマートフォンの飽和が懸念される中で、機器の高機能化による電子部品の員数増加と新製品需要の増加に伴う高付加価値化が依然見込まれます。またカーエレクトロニクス向けでは電装化の進展はまだ継続するものと認識しております。

次期の売上高は、通信市場向けでスマートフォンの高機能化の進展やカーエレクトロニクスで自動車の電装化の進展に伴う需要増で、コンデンサなどのコンポーネント部品

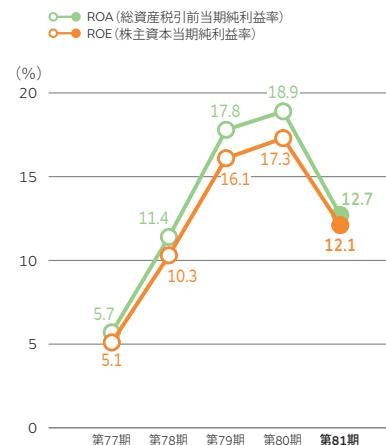
当期純利益 / 売上高当期純利益率



1株当たり当期純利益



ROA / ROE



を中心に成長が見込まれ、当連結会計年度に比べ7.9%増の1,225,000百万円を計画しております。利益につきましては、新製品の生産拡大のための建物及び生産設備の投資関連費用や研究開発費の増加などの先行投資、製品価格の値下がりといった減益要因が見込まれますが、新製品の継続的な投入と原価低減の取り組みを進め、営業利益は226,000百万円（当連結会計年度比12.3%増）、税引前当期純利益は230,000百万円（同14.8%増）、当社株主に帰属する当期純利益は174,000百万円（同11.5%増）と増益を計画しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で170,000百万円を計画しております。

▶ 株主還元策について

当社は、需給環境の変化が激しく、技術革新のスピードが速い電子部品業界に属しております。環境の変化に機敏に対応し持続的な利益成長を達成するとともに、厳しい事業環境下においても経営の安定を維持するために、自己資本の充実に努めます。

株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果

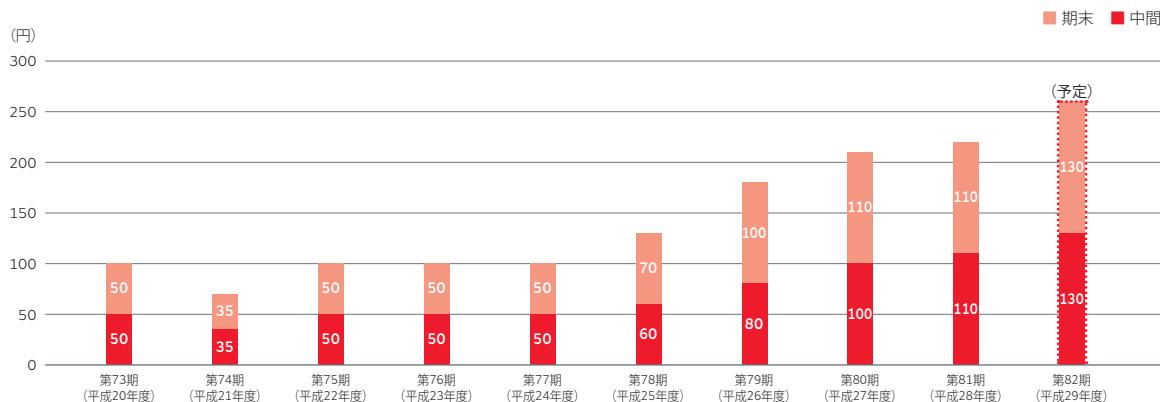
の配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、配当性向は中期的に30%程度の実現を目指します。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主の皆様への利益還元策としてとらえ資本効率の改善を目的に適宜実施しており、平成14年度以降167,857百万円、33,272千株の自己株式を取得し、19,000千株を消却しました。

当期（平成29年3月期）の1株当たり期末配当金は110円としており、既に実施済みの中間配当金とあわせて年間配当金は、前期と比べて10円増配の220円となります。

次期（平成30年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積及び中期的に配当性向30%程度の実現を目指す配当方針などを総合的に勘案して、当期と比べて40円増配し、年間260円（中間配当金130円、期末配当金130円）とすることを予定しております。これにより、次期の連結配当性向は31.8%を見込んでおります。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

1株当たり配当金の推移





独自技術による樹脂多層基板メトロサーク™の開発



メトロサーク™

メトロサーク™は、当社のコア技術である多層積層技術と独自の高性能樹脂材料を用いた回路基板内を3次元に自由に配線できる樹脂多層基板です。

メトロサーク™の主な特徴は、①優れた高周波特性を持ち、低損失・低消費電力を実現できる点、②材料が柔軟・高強度なため複雑な形状を保持でき、お客様の設計要望に細かく対応できる点、③一括プレスを採用により高密度で薄い多層基板を実現できる点、④従来と比較して吸水・吸湿率の低い樹脂材料を使用し、層と層の接着に接着剤を必要としないため、耐水・耐汗性能が高く、高信頼性の製品を実現できる点です。

更に、メトロサーク™は様々な電気的機能を基板内に内蔵・搭載し、機能の複合化を可能にします。メトロサーク™は、それ自体が機能モジュールとしての働きを持ち、スマートフォンなどのモバイル端末のみならず、IoT機器などの多

岐に渡る分野において、様々なソリューションを提供できるプラットフォーム技術として、価値創出に貢献することが期待されます。

また、当社はメトロサーク™に使用されている高性能樹脂材料を開発・製造している株式会社プライマテック（現 株式会社伊勢村田製作所）を2016年11月に買収しました。これにより、素材から最終製品までの一貫生産が可能となり、今後は従来以上に顧客ニーズを満足させる製品を迅速に開発・供給し、事業の強化と拡大を図ってまいります。

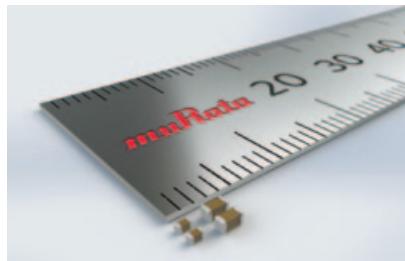
積層セラミックコンデンサ GCBシリーズ「2016年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」を受賞

当社の積層セラミックコンデンサ GCBシリーズが「2016年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞しました。

近年の自動車市場では、環境規制、燃費改善に対応したエンジン制御の高度化や安全性の重視による自動ブレーキに代表される先進運転支援システム（ADAS）の搭載など、各機能の電子制御化が急速に進んでおり、電子機器の搭載率が増加しています。なかでもエンジンルーム内に搭載される電子機器は過酷な温度環境にさらされるため、電子部品においては高い信頼性に加えて高い耐熱性が求められています。

今回受賞した積層セラミックコンデンサ GCBシリーズは、このような高温環境で使用できるように最適な材料などを独自に開発し、自動車用積層セラミックコンデンサの使用条件を従来約150℃から世界最高水準となる200℃にまで高めています。また、導電性接着剤*での接合実装に対応している点なども評価を受け、この度の受賞に至りました。

当社はセラミックコンデンサのトップサプライヤーとして、顧客価値を追及し、今後も世の中の発展に貢献してまいります。



GCBシリーズ

* 導電性接着剤：温度変化による基板と部品の膨張伸縮が引き起こすストレスを緩和し、高い温度サイクル寿命を有しています。

コンポーネント

売上高

761,759 百万円

前期比

0.2% 増



コンデンサ

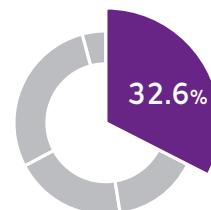
主な製品：積層セラミックコンデンサなど

当連結会計年度は、主力の積層セラミックコンデンサについて、通信機器向けではスマートフォンの高機能化に支えられ数量は増加したものの円高及び製品価格の値下がりの影響により円建てベースでは減少しましたが、自動車の電装化の進展によりカーエレクトロニクス向けが大きく増加したほか、コンピュータ及び関連機器向けも非常に好調でした。

その結果、コンデンサの売上高は、前期に比べ0.6%増の369,488百万円となりました。

売上高 369,488 百万円

前期比 2,169 百万円



圧電製品

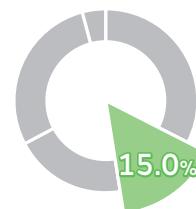
主な製品：表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなど

当連結会計年度は、表面波フィルタがマルチバンド対応のスマートフォンの普及で伸長しました。また超音波センサが自動車の安全装置向けで増加したほか、アクチュエータがHDD向けで増加しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前期に比べ5.0%増の170,012百万円となりました。

売上高 170,012 百万円

前期比 8,132 百万円



その他コンポーネント

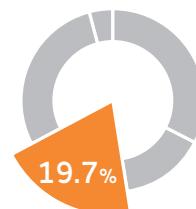
主な製品：コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなど

当連結会計年度は、スマートフォン向けで、高周波コイルが増加しましたが、コネクタが採用モデルでの員数低下により減少しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前期に比べ3.8%減の222,259百万円となりました。

売上高 222,259 百万円

前期比 △8,708 百万円





モジュール

売上高

370,836 百万円

前期比

17.0% 減



通信モジュール

主な製品：近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなど

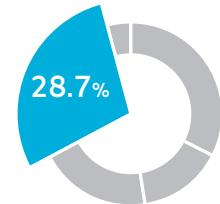
当連結会計年度は、ハイエンドスマートフォン向けで、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュールが、円高や当社製品採用モデルの生産量減少、特定顧客向けのシェア低下により、大きく落ち込みました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前期に比べ17.6%減の325,736百万円となりました。

売上高

前期比

325,736 百万円 Δ 69,461 百万円



電源他モジュール

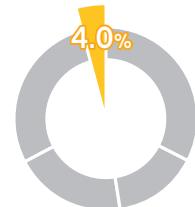
主な製品：電源など

当連結会計年度の電源他モジュールの売上高は、電源が、カーエレクトロニクス向け、OA機器向けで減少し、前期に比べ12.7%減の45,100百万円となりました。

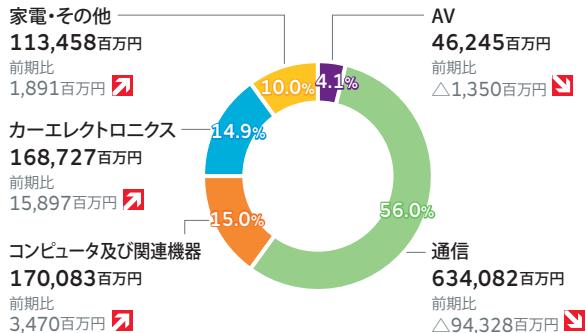
売上高

前期比

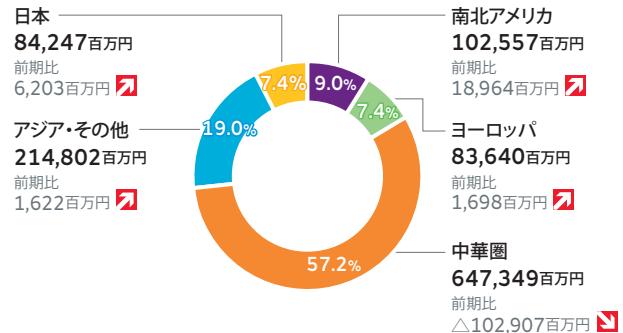
45,100 百万円 Δ 6,552 百万円



用途別売上高 (当社推計値に基づいております)



地域別売上高



連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	(1,517,784)	100.0	(1,634,999)	100.0
流 動 資 産	835,369	55.1	871,431	53.3
現金及び預金	150,627		170,929	
短期投資	174,228		173,401	
有価証券	45,188		53,043	
受取手形	399		271	
売掛金	194,549		209,596	
貸倒引当金	△845		△905	
たな卸資産	217,462		211,447	
繰延税金資産	31,365		25,890	
前払費用及びその他の流動資産	22,396		27,759	
1 有 形 固 定 資 産	455,862	30.0	507,969	31.1
土地	49,757		50,761	
建物及び構築物	350,279		394,239	
機械装置及び工具器具備品	873,410		950,280	
建設仮勘定	37,750		40,035	
減価償却累計額	△855,334		△927,346	
投資及びその他の資産	226,553	14.9	255,599	15.6
投資	100,131		103,468	
無形資産	51,708		48,883	
のれん	53,738		62,102	
繰延税金資産	11,258		5,259	
その他の固定資産	9,718		35,887	
合 計	1,517,784	100.0	1,634,999	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	(273,805)	(18.0)	(279,665)	(17.1)
流 動 負 債	185,623	12.2	208,734	12.8
短期借入金	6,446		46,118	
買掛金	56,380		57,918	
未払給与及び賞与	36,456		34,075	
2 未 払 税 金	28,734		7,240	
未払費用及びその他の流動負債	57,607		63,383	
固 定 負 債	88,182	5.8	70,931	4.3
長期債務	3,301		545	
退職給付引当金	71,884		59,324	
繰延税金負債	11,643		9,677	
その他の固定負債	1,354		1,385	
(資本の部)	(1,243,979)	(82.0)	(1,355,334)	(82.9)
株 主 資 本	1,229,159	81.0	1,354,819	82.9
資本金	69,377		69,377	
資本剰余金	103,865		114,290	
利益剰余金	1,131,809		1,241,180	
その他の包括損失累計額	△15,532		△14,219	
有価証券未実現損益	2,945		6,127	
年金負債調整勘定	△23,587		△15,652	
為替換算調整勘定	5,110		△4,694	
自己株式(取得原価)	△60,360		△55,809	
非 支 配 持 分	14,820	1.0	515	0.0
合 計	1,517,784	100.0	1,634,999	100.0

POINT 前連結会計年度末からの主な増減要因

1 「有形固定資産」52,107百万円の増加
主に生産能力の増強・合理化や、建物の取得等によるものです。

2 「未払税金」21,494百万円の減少
主に課税所得の減少により未払法人税等が減少したことによるものです。

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,210,841	100.0	1,135,524	100.0
売 上 原 価	712,054	58.8	703,129	61.9
販売費及び一般管理費	145,399	12.1	149,371	13.2
研 究 開 発 費	77,982	6.4	81,809	7.2
営 業 利 益	275,406	22.7	201,215	17.7
受取利息及び配当金	2,430	0.2	2,449	0.2
支 払 利 息	△138	△0.0	△272	△0.0
為 替 差 損	△2,127	△0.1	△4,815	△0.4
そ の 他 (純 額)	3,602	0.3	1,841	0.1
税引前当期純利益	279,173	23.1	200,418	17.6
法 人 税 等	74,952	6.3	44,342	3.9
(法人税、住民税及び事業税)	(73,495)		(39,813)	
(法人税等調整額)	(1,457)		(4,529)	
当 期 純 利 益	204,221	16.8	156,076	13.7
非支配持分帰属利益	445	0.0	16	0.0
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	203,776	16.8	156,060	13.7

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業活動による キャッシュ・フロー	252,451		243,920	
投資活動による キャッシュ・フロー	△205,316		△202,697	
財務活動による キャッシュ・フロー	△56,614		△11,729	
換算レート変動による影響	9,113		△2,880	
現金及び現金同等物の 増 加 (△ 減 少) 額	△366		26,614	
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	212,936		212,570	
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	212,570		239,184	

POINT

高機能化が進んだスマートフォンを中心とした通信分野や、電装化が進化した自動車関連などの伸びる市場に注力。

1 売上高 1,135,524百万円

コンポーネントが微増ながら、モジュールが減収となり、全体で前期比6.2%の減少。

2 営業利益 201,215百万円

円高や将来の拡大に備えた費用の増加等で前期比26.9%減ながら、3期連続の2,000億円超を達成。

平成29年3月31日現在

□ 株式事項

発行済株式総数 225,263千株
株主数 56,576名

□ 株式上場

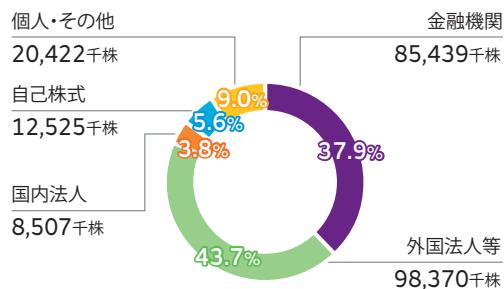
[国内] 東京証券取引所 市場第一部
[海外] シンガポール証券取引所

□ 大株主の状況

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	JP MORGAN CHASE BANK 380055	18,541	8.7
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,389	5.4
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,699	3.6
4	日本生命保険相互会社	7,361	3.5
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	6,977	3.3
6	株式会社京都銀行	5,260	2.5
7	明治安田生命保険相互会社	5,240	2.5
8	JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	4,836	2.3
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,854	1.8
10	株式会社滋賀銀行	3,551	1.7

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(12,525千株)を除いて計算しております。

□ 所有者別株式分布状況



平成29年3月31日現在

□ 商号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.

□ 設立 昭和25年12月23日(創業 昭和19年10月)

□ 資本金 69,377百万円

□ 従業員数 連結 59,985名 個別 7,899名

□ 所在地 本社 〒617-8555
京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
電話 075-951-9111

支社 東京支社・東京都渋谷区

事業所 長岡事業所・京都府長岡京市
八日市事業所・滋賀県東近江市
野洲事業所・滋賀県野洲市
横浜事業所・横浜市緑区

営業所 仙台/水戸/さいたま/東京/立川/浜松/
名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡

□ 国内関係会社 31社

□ 海外関係会社 66社

□ 取締役

取締役会長兼社長 村田 恒夫 *
取締役副会長 藤田 能孝
取締役 井上 亨 *
取締役 中島 規巨 *
取締役 岩坪 浩
取締役 竹村 善人
取締役 石野 聡
取締役 重松 崇 (社外取締役)
取締役 監査等委員 田中 純一
取締役 監査等委員 吉原 寛章 (社外取締役)
取締役 監査等委員 豊田 正和 (社外取締役)
取締役 監査等委員 上野 宏 (社外取締役)

*は代表取締役を示します。

□ 執行役員

専務執行役員 井上 亨
専務執行役員 中島 規
常務執行役員 藺田 聡
常務執行役員 岩坪 浩
常務執行役員 竹村 善
常務執行役員 石野 聡
常務執行役員 酒井 範夫
上席執行役員 石谷 昌弘
上席執行役員 水野 健一
上席執行役員 丸山 英毅
上席執行役員 宮本 隆二
執行役員 鴻池 健弘
執行役員 多田 裕
執行役員 鱸谷 佳和
執行役員 岩井 清
執行役員 佐々木 俊和
執行役員 早川 悦生
執行役員 大森 長門
執行役員 利根川 謙
執行役員 野村 慎治
執行役員 坂井 孝治
執行役員 久保 寺紀之

※役員の様子は平成29年7月1日現在

株主メモ

□ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

□ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日

□ 単元株式数

100株

□ 公告の方法

当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<http://www.murata.com/ja-jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

□ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付／電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (通話料無料)
旧東京電波株式会社の株式に係る特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※1

□ お取扱窓口について

お手続き内容		お問い合わせ先
・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き ・マイナンバーのお届出 他	証券会社等に口座をお持ちの場合	お取引のある証券会社等
	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) ※2	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ※3 または 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※1
・未払い配当金のお支払い	すべての株主様	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店

※1 当社と東京電波株式会社の株式交換の効力発生日の前日である平成25年7月31日において、東京電波株式会社の株式を特別口座でお持ちであった株主様につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

※2 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社等にお取引の口座を開設し、株式の振替手続きが必要となります。

※3 お取扱店は次のとおりです。

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほ証券株式会社 本店および全国各支店

なお、マイナンバーのお届出に関する内容は、下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 **フリーダイヤル 0120-84-0178**

当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を無料としておりますので、ぜひご利用ください。

(お取引証券会社等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別途手数料のかかる場合がございます。)



表紙写真

2016年electronica India（インド・バンガロール）でデモンストレーションを行う
村田製作所チアリーディング部

